

令和 4 年 12 月 8 日
総務部 財政課
043-223-2076

令和 4 年度一般会計補正予算（第 5 号）案について

- ・新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行への対応のため、オンライン診療や発熱外来の体制を強化すること
 - ・国の補正予算のうち、出産・子育て応援交付金や通園バスへの安全装置の設置などについて速やかに対応する必要があること
- から、補正予算を編成し、12月議会の閉会日に追加提案します。

1 補正予算案の概要

補正予算規模 474 億 94 百万円（補正後予算額 2 兆 3,231 億 27 百万円）

[歳入内訳]

- ・ 国庫支出金 425 億 84 百万円（3,524 億 16 百万円→3,950 億円）
（地方創生臨時交付金、緊急包括支援交付金 等）
- ・ 地方交付税 33 億 90 百万円（2,043 億 37 百万円→2,077 億 27 百万円）
- ・ 諸収入 15 億 20 百万円（4,403 億 22 百万円→4,418 億 42 百万円）

【参考】12月補正予算案について

- ・ 当初提案（第 4 号） 36 億 51 百万円
- ・ 追加提案（第 5 号） 474 億 94 百万円

合 計 511 億 45 百万円

2 補正予算の内容

1 新型コロナウイルス感染症対策

○千葉県オンライン診療センターの開設【新規】（健康福祉政策課） 1,860,000千円

発熱患者のうち、新型コロナ検査キットの自己検査の結果が陰性で、かつ重症化リスクの低い方等を対象としたオンライン診療を実施します。開始初期は500人/日、ピーク期には最大で3,000人/日の診療を行います。

[対象者] 新型コロナ検査キットの自己検査の結果が陰性の発熱患者で、重症化リスクの低い、中学生から64歳までの方

※対象者については、感染状況等に応じて見直していくこととします。

[診療時間] 9時～18時（土日祝日を含む）

○オンライン診療導入支援事業【新規】（医療整備課） 15,000千円

外来医療体制がひっ迫する場合に備えて、新型コロナウイルス感染症等のオンライン診療の導入を推進するため、新たにオンライン診療を開始する医療機関に対し、機器購入等に係る経費を支援します。

[対象経費] オンライン診療のための情報通信機器及びシステム導入の初期経費（通信費を除く）

[補助率] 10/10（補助上限額30万円）

○医療従事者の新型コロナウイルス感染症罹患に係る保険料補助【新規】

（健康福祉政策課・疾病対策課）

96,000千円

発熱患者の急増に対応できる外来体制を構築するため、発熱外来の指定を受け、県のホームページに掲載された医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症罹患による休業補償制度に加入する際の保険料を支援します。

[対象経費] 新型コロナウイルス感染症に係る休業補償制度加入に係る保険料

[補助率] 10/10（補助上限額48,000円）

○年末年始における発熱外来の確保【新規】（健康福祉政策課・疾病対策課）

132,000 千円

多くの医療機関が休診となる年末年始期間中（12/29～1/3）においても、発熱等の症状がある際に必要な医療の提供を受けられるよう、年末年始に診療を実施する発熱外来に対し、協力金を交付します。

[交付額] ※開院する時間に応じる

3時間以上/日 10万円（小児科は15万円）

6時間以上/日 15万円（小児科は20万円）

○新型コロナウイルス感染症医療調整センターの設置【新規】（健康福祉政策課）

4,538,000 千円

これまで保健所等で行っていた入院調整、受診調整、健康観察等、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への支援業務を一括して実施する「新型コロナウイルス感染症医療調整センター」を設置し、専任の医師の配置により、医療的な対応が必要な方への支援を強化するとともに、保健所の負担を軽減します。

[対象者]

新型コロナウイルス感染症の陽性者であって、発生届の対象となる方のうち、自宅療養中に医療的な対応が必要となった方

[体制]

新規感染者数 10,000 人/日に対応できる体制（感染拡大時は 30,000 人/日に対応できる体制に拡充）

1日当たりの従事者数（24時間対応）

	10,000 人/日	30,000 人/日
医師	45 人	135 人
看護師	142 人	426 人
事務職員	42 人	126 人
合計	229 人	687 人

○臨時医療施設整備運営事業（医療整備課） 1,110,000 千円
（既定予算とあわせ 6,640,000 千円）

医療提供体制を強化するため、臨時の医療施設を運営して患者を受け入れます。

[設置場所]	仁戸名（千葉県がんセンター旧病棟）	66 床
	稲毛（ちばぎん研修センター）	110 床
	富里（エアポートプラザホテル）	48 床

○自宅療養者支援事業（健康づくり支援課） 8,047,000 千円
（既定予算とあわせ 15,672,000 千円）

急増した自宅療養者の健康管理に万全を期すため、希望に応じて配食サービスやパルスオキシメーターの配付を行うとともに、自宅療養者フォローアップセンターによる健康状態の確認などについて引き続き実施します。

[事業内容]

・配食サービスの実施	4,625,000 千円
・パルスオキシメーターの配付	490,000 千円
・自宅療養者フォローアップセンターの運営	2,932,000 千円

○新型コロナウイルス相談センター（千葉県発熱相談コールセンター）運営事業
（健康福祉政策課） 595,000 千円（既定予算とあわせ 1,836,000 千円）

発熱のある方に対応可能な医療機関の紹介や相談に対応するため、電話相談窓口（コールセンター）を引き続き設置します。

[対応時間] 24 時間（土日・祝日含む）

[対応内容] 発熱のある方への医療機関の紹介、新型コロナウイルス感染症に関する相談
感染症の予防に関すること、心配な症状が出た時の対応 など

○入院医療費等の公費負担（疾病対策課） 4,365,000 千円
（既定予算とあわせ 8,039,000 千円）

患者の入院医療費や、軽症者等が宿泊施設又は自宅で療養中に必要となった医療費について公費負担します。

○検査体制の確保（疾病対策課） 7,758,000 千円（既定予算とあわせ 13,840,000 千円）

必要とする方が速やかに検査できる体制を確保するため、陽性者登録センターの対応能力を増強するとともに、軽度の有症状者を対象に抗原定性検査キットの配付を再開します。

また、医療機関が検査を行う場合の患者自己負担分を公費負担します。

[事業内容]

- ・陽性者登録センターの運営 4,330,000 千円
（うち検査キットの配付）（800,000 千円）
- ・患者自己負担分の公費負担 3,428,000 千円

○搬送体制の確保（疾病対策課） 955,000 千円（既定予算とあわせ 3,138,000 千円）

迅速かつ確実な患者搬送を実施するため、保健所等による搬送体制を確保します。

[事業内容] 保健所等による搬送 955,000 千円

○PCR検査等の無料化（疾病対策課） 2,725,000 千円

無症状の方を対象に、感染拡大傾向時に感染不安を抱える場合に行う検査を無料化します。

[補助対象] 県に登録した薬局、民間検査機関等が行うPCR検査・抗原定性検査等

[検査対象] 感染している可能性に不安を抱える無症状者

2 国の補正予算等に係るもの

○出産・子育て応援交付金事業【新規】（児童家庭課） 5,200,000千円 （一部繰越明許費設定）

妊婦や子育て世帯に対して、妊娠届・出産届の際に経済的支援を行うとともに、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を実施します。

[実施主体] 市町村

[対象者] 令和4年4月以降に出産した方

[実施内容]

・妊娠届と出産届の際に、それぞれ5万円相当の経済的支援（合計10万円相当）

※支援の内容は、各市町村が決定（現金のほか、クーポン、利用券等）

※令和4年4月以降に出産した方であれば、遡って支給

・子育て世代包括支援センターにおける伴走型相談支援

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町村1/6

○こどもの安心・安全対策支援事業【新規】

（学事課、子育て支援課、障害福祉事業課、財務課、児童生徒安全課） 1,127,000千円
（全額繰越明許費設定）

子供の安全対策を強化するため、幼稚園等の送迎用バスへの安全装置の設置や、登園管理システム・見守りタグ（GPS）の導入を支援します。

[主な事業]

1 送迎用バスへの安全装置の設置 581,000千円

[対象施設]

①設置が義務化される施設

幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、認可外保育施設、障害児通所支援事業所、特別支援学校

②設置が義務化されない施設

小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校

[補助額]

①バス1台当たり18万円（想定）

②バス1台当たり10万円（想定）

※補助額については、今後、国が製品の市場価格を踏まえ決定するため、変動する可能性があります。

2 登園管理システムの導入 424,000千円

[対象施設] 幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、認可外保育施設、障害児通所支援事業所

[補助率] 4/5（補助上限：1施設あたり56万円）

3 見守りタグ（GPS）の導入 121,000千円

[対象施設] 幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、認可外保育施設、障害児通所支援事業所

[補助率] 4/5（補助上限：1施設あたり16万円）

○県立特別支援学校スクールバスへの安全装置の設置【新規】（財務課） 40,000千円 （全額繰越明許費設定）

児童生徒の安全対策を強化するため、県立特別支援学校のスクールバスに安全装置を設置します。

[対象台数] 33校145台

○「千葉とく旅キャンペーン」事業（観光誘致促進課） 8,931,000千円

県内観光需要を喚起するため、宿泊料金の割引等を行う「千葉とく旅キャンペーン」を年明け以降も実施します。

[優待内容（想定）]（1人（泊）当たり）

・割引率：20%

・割引上限額：交通付旅行商品 5,000円

日帰り旅行も含めた上記以外 3,000円

・クーポン券：平日 2,000円

休日 1,000円

[対象期間・利用条件] 別途発表します

※本事業の実施時期や優待内容等については、詳細が決まり次第、別途お知らせします。